

2026年6月25日

西濃運輸株式会社  
代表取締役社長 高橋 智

## 決 算 公 告

第21期（2025年4月1日から2026年3月31日まで）  
貸借対照表・損益計算書および個別注記表

貸 借 対 照 表・・・・・・・・・・2P  
損 益 計 算 書・・・・・・・・・・3P  
個 別 注 記 表・・・・・・・・・・4~8P

# 貸借対照表

(2026年3月31日現在)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>	百万円	<b>(負債の部)</b>	百万円
<b>流動資産</b>	<b>55,891</b>	<b>流動負債</b>	<b>43,304</b>
現金及び預金	4,031	営業未払金	18,790
受取手形	1,402	未払金	8,294
営業未収金	39,580	未払費用	8,982
棚卸資産	586	未払法人税等	3,862
短期貸付金	6,282	未払消費税等	1,427
未収入金	772	その他流動負債	1,947
その他流動資産	3,546	<b>固定負債</b>	<b>65,010</b>
貸倒引当金	△ 311	退職給付引当金	56,267
<b>固定資産</b>	<b>270,914</b>	役員退職慰労引当金	283
<b>有形固定資産</b>	<b>246,035</b>	株式給付引当金	4,652
建物	90,555	資産除去債務	2,084
構築物	4,876	その他固定負債	1,721
機械装置	3,037		
車両運搬具	11,897	<b>負債合計</b>	<b>108,315</b>
工具器具備品	3,604	<b>(純資産の部)</b>	
土地	118,610	<b>株主資本</b>	<b>217,810</b>
建設仮勘定	13,453	<b>資本金</b>	<b>100</b>
<b>無形固定資産</b>	<b>3,964</b>	<b>資本剰余金</b>	<b>161,298</b>
借地権	515	資本準備金	130,000
ソフトウェア	3,203	その他資本剰余金	31,298
その他無形固定資産	245	<b>利益剰余金</b>	<b>56,412</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>20,914</b>	その他利益剰余金	56,412
投資有価証券	1,233	土地圧縮積立金	6,002
関係会社株式	11	別途積立金	34,724
長期貸付金	26	繰越利益剰余金	15,686
繰延税金資産	16,783	<b>評価・換算差額等</b>	<b>680</b>
その他投資	3,004	その他有価証券評価差額金	680
貸倒引当金	△ 144	<b>純資産合計</b>	<b>218,490</b>
<b>資産合計</b>	<b>326,806</b>	<b>負債・純資産合計</b>	<b>326,806</b>

# 損益計算書

〔 2025年4月1日から  
2026年3月31日まで 〕

科 目	金 額	
	百万円	百万円
営業収益		324,250
営業原価		307,583
営業総利益		16,667
販売費及び一般管理費		4,031
営業利益		12,635
営業外収益		
受取利息	25	
その他収益	767	793
営業外費用		
支払利息	4	
その他費用	1	5
経常利益		13,423
特別利益		
固定資産売却益	241	
その他特別利益	0	242
特別損失		
固定資産処分損	345	
減損損失	8	354
税引前当期純利益		13,311
法人税、住民税及び事業税	5,620	
法人税等調整額	△ 286	5,333
当期純利益		7,978

## 個別注記表

### 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

##### その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

#### 2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### 貯蔵品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物（2016年4月1日以降取得分）、

車両運搬具（リース資産を除く）

定額法

その他の有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における見込利用可能期間（5年）による定額法によっております。

#### 4. 引当金の計上基準

##### 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務費用については発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）により、費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生年度の翌事業年度より費用処理しております。

##### 株式給付引当金

株式給付規程に基づく従業員へのセイノーホールディングス株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

##### 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給に関する内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

#### 5. 収益及び費用の計上基準

当社は、小口商業貨物を主力とし、宅配、引越、貸切等の運送を行う貨物自動車運送事業、航空、鉄道、海上等の各種交通機関を利用して貨物の運送を行う貨物利用運送事業等行っております。当社が提供するサービスは主に国内輸送であり、当該サービスに対する支配が顧客に継続的に移転するため、履行義務の充足に伴って収益を認識しております。

不動産賃貸事業は、主にトラックターミナル跡地の有効活用により当社が所有する土地、マンション、駐車場などの賃貸を行っております。当該収益は、顧客との契約に基づき認識しております。

対価についてはいずれも履行義務の充足時点から概ね1ヶ月以内に支払いを受けております。

#### 6. 会計上の見積りの変更に関する注記

当事業年度において、輸送拠点の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、退去に伴う原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額257百万円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。なお、当該見積りの変更により、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ80百万円減少しております。

貸借対照表に関する注記

1. 関係会社に対する短期金銭債権	6,299 百万円
関係会社に対する短期金銭債務	1,317 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	251,735 百万円
3. 国庫補助金に基づく圧縮記帳累計額	333 百万円
4. 退職給付債務等の金額	
退職給付債務	49,703 百万円
未認識過去勤務費用	△ 530 百万円
未認識数理計算上の差異	△ 6,033 百万円
5. 偶発債務	

2023年9月に、山陽自動車道（播磨ジャンクション～赤穂インターチェンジ）下り線の尼子山トンネル内において、当社所有の車両による火災事故が発生しました。

本事故に係る道路施設の復旧費用については、道路法（昭和27年法律第180号）第58条及び道路整備特別措置法（昭和31年法律第7号）第40条の規定に基づき、原因者負担金として道路管理者より請求を受ける項目に該当いたします。道路管理者との間で、費用負担の範囲について協議を開始しておりますが、現時点において当該事象が計算書類に与える影響額を合理的に見積もることが困難であります。

損益計算書に関する注記

1. 顧客との契約から生じる収益	320,737 百万円
2. 関係会社との取引高	
営業収益	101 百万円
営業費用	1,568 百万円
営業取引以外の取引高	35 百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,000 株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月26日 定時株主総会	普通 株式	6,049	3,024,643.00	2025年3月31日	2025年6月27日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2026年6月25日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

① 配当金の総額	7,978 百万円
② 1株当たり配当額	3,989,183 円
③ 基準日	2026年3月31日
④ 効力発生日	2026年6月26日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

退職給付引当金	17,600 百万円
未払事業税	308 百万円
未払賞与	2,166 百万円
減損損失	7,136 百万円
資産除去債務	680 百万円
株式給付引当金	1,455 百万円
その他	1,304 百万円
繰延税金資産 小計	30,651 百万円
評価性引当額	△ 7,285 百万円
繰延税金資産 合計	23,366 百万円

(繰延税金負債)

組織再編に伴い生じた圧縮積立金相当額	3,386 百万円
資産除去債務	146 百万円
圧縮記帳積立	2,731 百万円
その他有価証券評価差額金	276 百万円
その他	40 百万円
繰延税金負債 合計	6,582 百万円
繰延税金資産（負債）の純額	16,783 百万円

リースにより使用する固定資産に関する注記

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

借主側

1 年内	4,104 百万円
1 年超	10,947 百万円
合計	15,051 百万円

貸主側

1 年内	153 百万円
1 年超	2,648 百万円
合計	2,802 百万円

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は一時的な余剰資金は主に流動性の高い金融資産で運用しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っています。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額について現金は注記を省略しており、預金、受取手形、営業未収金、短期貸付金及び営業未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

投資有価証券は主として株式であり、上場株式については相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しており、時価と帳簿価額は一致しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

都市開発の影響や狭隘化などの理由で代替施設が設置されたトラックターミナル跡地を、賃貸に供することで経営資源の有効活用に努めております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位 百万円)

貸借対照表計上額	時価
26,984	43,429

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

(注2) 当事業年度末の時価は、主として鑑定評価額又は固定資産税評価額をもとに合理的に調整した価額を使用しております。

関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	セイノーホールディングス(株)	被所有 直接100%	資金の援助 役員兼任 経営指導及び 業務委託	資金の貸付	9,167	短期貸付金	6,273
				利息の受取 経営指導料及び 業務委託料の支払	19 1,309	- 営業未払金	- 1,173

(注) 取引金額における資金の貸付は、年間の平均残高を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しております。

2. 兄弟会社等

(単位 百万円)

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社の 子会社	岐阜日野自動車(株)	なし	車両の購入 車両の売却	車両の購入	6,407	未払金	551
				車両の売却	161	未収入金	30
	(株)セイノー情報サービス	なし	工具器具備品の購入 ソフトウェアの購入	工具器具備品の購入	1,082	未払金	518
				ソフトウェアの購入	1,528		
	セイノーエンジニアリング(株)	なし	資産の購入及び管理 建物等の除却	640 1	未払金 -	107 -	
セイノーフィナンシャル(株)	なし	ファクタリング取引 手数料の支払	43,085 11	営業未払金	- 1		

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 車両の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
2. 車両の売却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。

3. 工具器具備品の購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
4. ソフトウェアの購入については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
5. 資産の購入及び管理については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
6. 建物等の除却については、市場実勢を勘案し両者間での価格交渉の上決定しております。
7. ファクタリング取引については、当社の営業未払金に関し、当社、当社の取引先、セイノーフィナンシャル(株)の3社間で基本契約を締結しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	109,245,470 円 75 銭
2. 1株当たり当期純利益	3,989,183 円 40 銭